

米国、廃炉原発を再稼働へ バイデン政権が2300億円支援

2024/3/29 2:25 (2024/3/29 5:04更新) | 日本経済新聞 電子版



米エネルギー省のグランホルム長官はミシガン州知事も務めた=Rebecca Particka/The Grand Rapids Press・AP

【ヒューストン=花房良祐】米国政府はすでに廃炉となった原子力発電所の再稼働を支援する。バイデン米政権は中西部ミシガン州のパリセイズ原発に対し、約15億ドル（約2300億円）の融資を決めた。廃炉となった原発が再稼働すれば米国で初めてで、世界的にも異例だ。温暖化ガスを排出しない安定電源として原発が再評価された。

エネルギー省がこのほどパリセイズ原発への支援を決めた。元ミシガン州知事でもあるグランホルム長官は「原発は米国の最大の脱炭素電源だ」と強調した。ミシガン州政府も再稼働を後押しした。

同原発は2017年に5年後の廃炉方針を発表、22年5月に稼働を恒久的に停止した。原子炉から燃料は取り除かれたが、プラントの主要設備と建屋はまだ解体されていない。

廃炉は放射線を取り除く作業が必要で、事故が起きていない原発でも数十年単位の時間がかかる。

電力会社エンタジーは稼働停止の翌月、廃炉を手掛けるエンジニアリング会社ホルテック・インターナショナルに原発を売却した。ホルテックは当初、廃炉を進める方針だったが、連邦政府の支援を当て込んで一転して再稼働を目指した。

運転再開には原子力規制当局の許認可が必要だ。再稼働は25年後半を目指し、少なくとも51年まで運転する計画という。ホルテックは地元電力などと長期売買契約で合意した。

パリセイズ原発は出力約80万キロワットで1971年に運転を開始した。運転の許認可の期限は2031年だったが、米国ではシェール革命でガス火力発電が急増し、再生可能エネルギーも台頭。コスト競争力で押され、運転期限より前に廃炉となつた。

ホルテックはパリセイズ原発の敷地内に小型原発を建設する計画も進める。2機で合計出力は約80万キロワット。30年代半ばの稼働を目指す。

バイデン政権は既存の原発を延命させる方針で、カリフォルニア州でも廃炉を回避するよう老朽化した原発を支援している。

【関連記事】

- ・[米国、原発燃料の脱ロシアに限界 28年も15%輸入](#)
- ・[米国「原発ルネサンス」再び ロシア対抗・技術覇権狙う](#)

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.